

労働者共産党 第7回党大会決議（2017・11）

情勢・任務決議

2017年12月1日 (2)

第578号(統合222号)

第三種郵便物認可

プロレタリア

の世界情勢評価は、「アメリカ帝国」衰退の表面化を中心的特徴としておさえ、その行き着く先について提起した。「アメリカ帝国」にとって代わるものには、多極化でも、無極化でも、あるいは「プロック化」、「世

界情勢評価は、「アメ

はじめに

ばならない」

「もちろん、超大国アメリカの衰退が一面で誘発する戦前回帰の動き、国家主義・排外主義の跋扈を軽視してはなるまい。だがそれは時代遅れの傾向であり、撃ち返すことができる逆流である。たとえそれが局面的中心課題となつている場

I 社会を統合できなくなった資本主義

合でも、その克服に止まつてはならず、その先进進まねばならないといふことである」と。

第6回大会下の世界情

勢は、この基調の繼續であると共に、国家主義・排外主義の台頭とそれに伴う支配層・秩序の政治的混亂として展開した。

その象徴がアメリカの「トランプ現象」であつた。フランスの「ルパン」・日本の「安倍」もその脈絡の内にある。

今日のブルジョア階級中

堅な同盟が雇用保障面を含めて可能だつた。だが

市場再分割戦争に突進し、極右・中間層との強

いながら協同的で地産地消的なシステム、世界大化した都市と地方の対立を止揚するシステムを模索し、対象的自然との豊かな関係の創造を通して社会を立て直し、生存の道を切り拓こうとしている。それはまさに階級システムを廢絶する道、國家・国境の廃絶へと連動せずにはおかぬ動きである。再び高國連帯の旗を立てね

る。人々は資本主義と闘

り、遠くはないだろう。それは、中間層だけでは、生存を脅かされる多くの労働者民衆の叛乱と自立的な政治的登場をもたらすに違いない。

崩壊するのかはわからないが、崩壊は不可避である。遠くはないだろう。

それは、中間層だけではなく、金融バ

ブルの膨張と崩壊を反復することとなるだろう。

このバブルの膨張が既に限界に達しているのか、激しい大膨張を経て

II 超大国アメリカの覇権の衰退と崩れゆく世界秩序

①世界に対する支配・統

められたアメリカ

た。

アメリカは第二次世界

大戦による日・独の占領

と核独占をテコに、他の

帝国主義諸国を一定支

持・統制する地位を獲得

し、独立した旧植民地諸

国をも取り込んで国際反

革命同盟体制を形成し

た。アメリカ資本はその

下で、世界市場の旧勢力

圏を超えて資本の多国

化をおこすため、経済

的支配的地位を打ち固

めた。アメリカは、戦

後世界において世界を支

持する地位と役割

と転変してしまった。

いまやアメリカは、戦

の制約から解き放たれ

たあからさまな差別・排

外主義が跋扈してきた。

アメリカは、こうした社

会崩壊の先頭ランナーへ

と転変してしまった。

いまやアメリカは、

(3面から)
2016年5372万人で2013年から171万人増加し、その内訳は正規労働者が61万人増、非正規労働者が110万人増加し、非正規が2倍近く増大している。失業率の低下は非正規の増加によるところが多い。年齢別完全失業率でみると、20歳から29歳が2016年で10%を占め、著しく高い。2011年15.8%、2013年14.9%と若者の失業率は減少する傾向にあるが大問題である。さらに非正規労働者数は、2016年で2016万人、正規労働者数は3355万人で非正規の割合が全労働者数の37.5%と4割近く占めるようになった。日経連が1994年に出した「新時代の日本の経営」によつて国際競争に勝ち抜く雇用戦略は、たくさんのが正規労働者を生み出している。尚、正規労働者数も2013年3294万人から増加している。

取と収奪を強化して生活破壊・生命の危機さえもたらす。労働者階級は団結して安倍政権の攻撃をはねのけ、生活できる賃金を闘い取ることが必要である。このかん安倍政権は最低賃金決定に政治介入し、雇用・権利破壊の拡大と引き換えにわずかばかりの最賃引き上げが実施されたが、生活できる賃金にはほど遠い。2017年度の最賃の全国平均は、時給25円増の848円になった。2年連続の3%引き上げで2002年度以降最大の上げ幅になった。改定後の最高額は東京都の958円で、最低額は高知など8県の737円、差額は221円でこれまでよりも3円広がっている。最高額の東京都さえも1000円に満たない。「最賃時給1500円をめざし、いますぐどこで時間労働で暮らせる最賃を！」を掲げて闘い、要求を実現させて非正規の組織化を進めることが重要だ。

2016年現在労働組合員数は994万人、組織率は17・3%で6年連續の低下となつた。しかも2015年厚労省調査では、正社員以外の労働者が事業所にいる労組で、パート労働者の組合員は、パート労働者の4分の1、有期契約労働者の3割と報告されてい

る。

多くの労働組合は企業利益を優先し、非正規労働者を無権利・低賃金のままに放置して、正社員の権益を守り抜こうとする傾向を色こく持つている。組合員の利益のみ優先する利益集団・男性中心から決別して、非正規労働者と団結して闘うこ

農業では、農業就業人口が192万人で、初めて200万人を割り込み、2000年の販売農家（耕地面積30アール以上、または販売金額50万円以上）も2016年の販売農家（耕地面積30アール以上、または販売金額50万円以上）から4割近く減少した。

その原因は高齢化と他産業への労働力流出である。これまでの自民党農政、農産物輸入拡大、大規模専業化など農業政策の失敗が、農業の衰退を引き起こした。農業の大半が個人経営で、法人経営は2%である。7月にEUとの経済連携協定が結ばれ、今後の日米2国間貿易交渉による関税の路線をめぐる対応である。

撤廃や引き下げで、農業は深刻な打撃を受ける。漁業も衰退する傾向を示し、就業者数が1983年の45万人から2013年の18万まで減少し、2016年は16万人との数字もがっている。深刻な事態に陥っている。

林業も衰退し、自給率は30%と言われている。森林労働者も減少し、過疎化し、働く人も老齢化している。産業としても赤字状態にあり、国土保全機能や、洪水防止機能、生物多様性機能も危険な状態にある。林業増進は温暖化対策、雇用創出にも有効である。

自然との共生・諸個々の自立した連帯、平等と相互扶助の社会建設が求められている。

III 「第三極」形成と政党 諸政治勢力

法改悪、集団的自衛権行使、日米同盟強化を掲げるブルジョア政党である。2030年原発ロ、2019年消費税率凍結などを掲げるが政策的には自民党とそほど違つてはいない。民進党的右派部分が合っている。

立憲民主党は、民進内のリベラル派が結成した「第二極」勢力である。安保法制反対、違憲の安保法制を前提とした憲保法制を前提とした憲9条改憲にも反対している。しかし、憲法論議否定してはいない。原ゼロ、原発事故被害者の責任ある対応を掲げ医療・介護の自己負担減など、福祉にも力を入れる。党勢拡大が予想される。

我が党は、9条改悪安保関連法・働き方改革・辺野古新基地建設阻止の闘い等を組織し、労働者民衆の団結を拡大して安倍政権打倒にむけ闘争する。安倍政権の打倒・闘争を通じて労働者民主的・政治的な「第三極」を闘いとり、その推進者である革命的左翼の田結・統合を実現する。田じしんの政治勢力、左翼勢力遂行にあたり五つの手務点を以下に掲げる。

れ、野党共闘推進を掲げた。民進党は、日米安保堅持し、新自由主義を進めるブルジョワ政黨であり、「第二極」勢力である。衆院民進の三分割においては、立憲民主の野党性を消し去るための、反動的な分裂修憲策をとっている。

日本共産党は、安倍権の新自由主義の諸政策や戦争する国に反対などで労働者民衆を組織している。しかし、保険制度など「革新3標榜」を棚上げにした野共闘政策などを通じ実質的に「第二極」勢力に転落した。

社民党は、社会党時に安保・自衛隊問題で

安倍打倒の鬭いをして左翼的・民主的な三極・政治勢力を形る時が来た。「第三極」の形は未だ明らかにしていない。それは闘争の総が一翼で闘うのがかりの一翼で闘うめられ、共闘が拡大して、「第三極」をはじめ共闘もさらに発展をはじめ、全国でつゝめられる必要がある。規・正規・失業者のを中心農民・学生幅広い民衆の結集を通して、左翼的・民主的・「第三極」政治勢力を作成しよう。

<p>（4） 反原発、日拡大、住民議に反対する一方で、朝鮮戦争は、朝鮮の反撃を組織化を実現させた。</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>
<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>
<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>
<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>
<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>	<p>（3） 反天皇制 オリンピックの戦</p>

「サイルジス導算案に、非軍動を許す核兵器加を求め、広範な行動をしつつ、基地閉鎖で、住民自治が行政が支援するため、住民主体の営業再建を支持する。党は、原発再燃サイクル維持建設に反対し、運動のさらなる発展に闘う。経産省広場各地の原争に支援連帶すれば、原発などでの最小限に、能から生活・健運動を推進する。」

・高速炉稼動・核発電・脱原発運転のため、前テント発現地闘争のため、被曝労働者を守る。放射線地帯を守る。福島第一原発の被曝労働者に対する支援と被曝労働者の主導権のTPPに対する抗議活動を実現する。